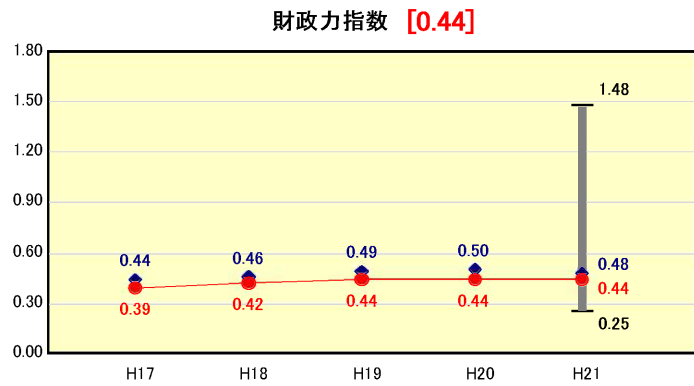


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	39,540	人(H22.3.31現在)
面積	194.47	km ²
標準財政規模	10,881,803	千円
歳入総額	17,872,346	千円
歳出総額	16,466,232	千円
実質収支	1,248,315	千円

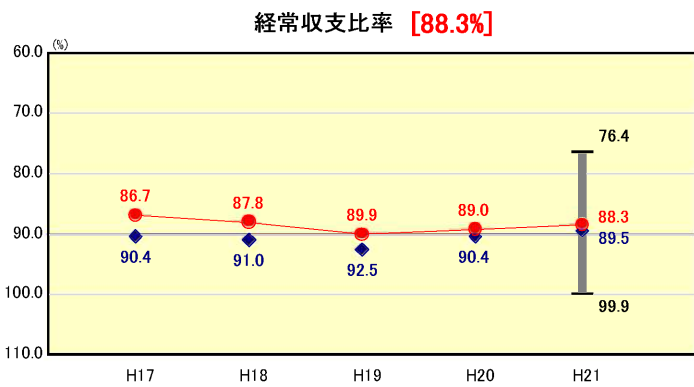
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力



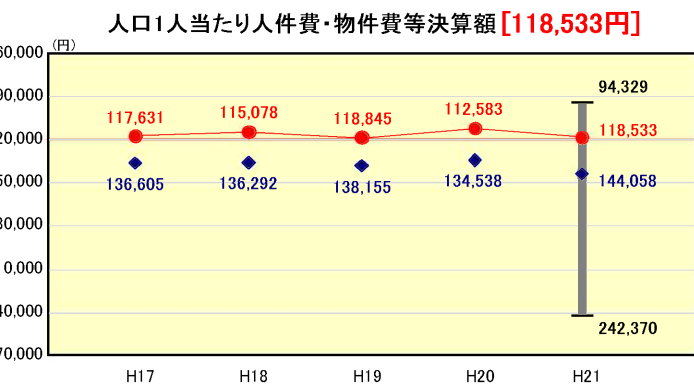
類似団体内順位 45/88
全国市町村平均 0.55
愛媛県市町村平均 0.47

財政構造の弾力性



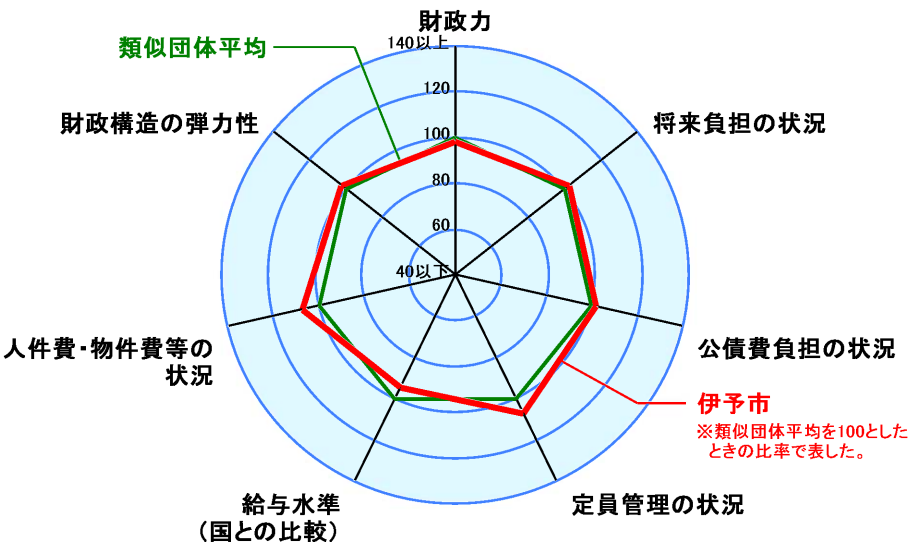
類似団体内順位 33/88
全国市町村平均 91.8
愛媛県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況



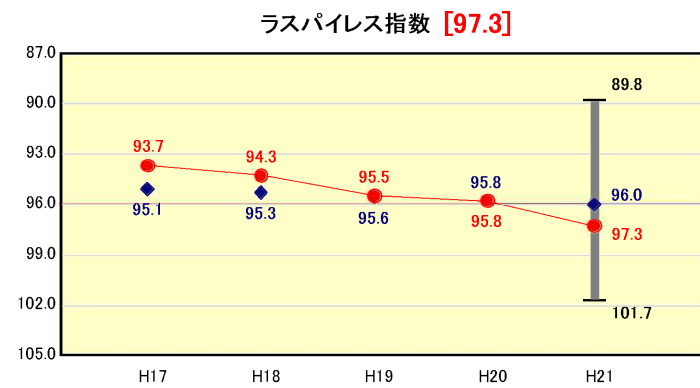
類似団体内順位 22/88
全国市町村平均 115,856
愛媛県市町村平均 115,091

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



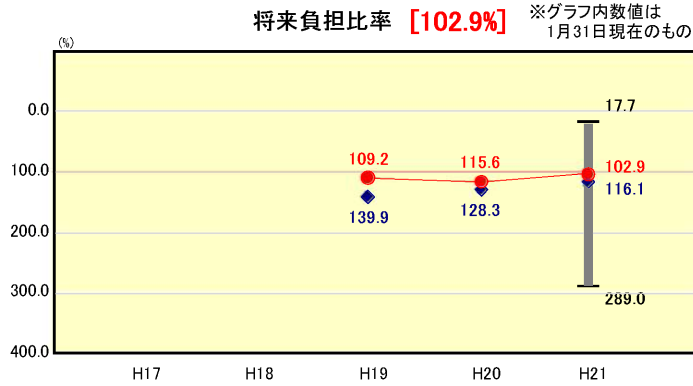
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



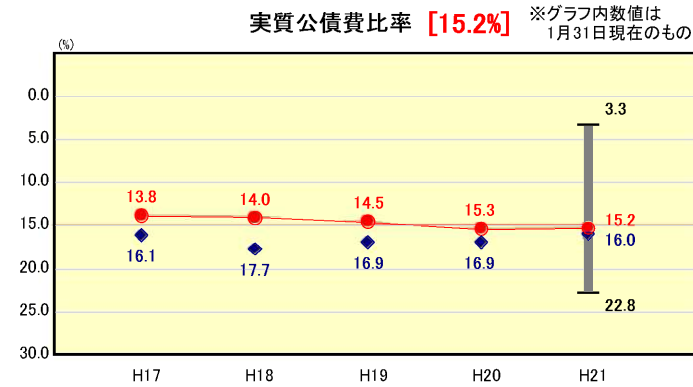
類似団体内順位 62/88
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



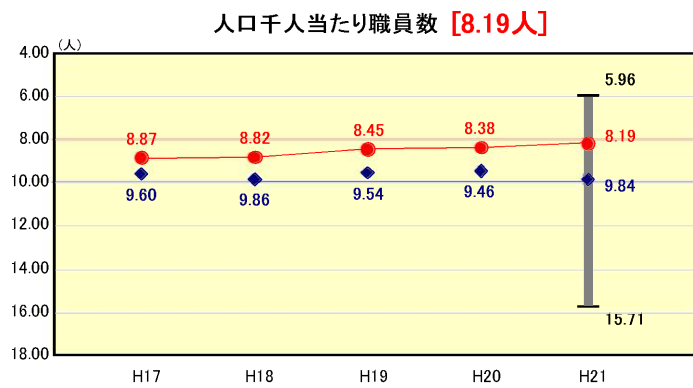
類似団体内順位 36/88
全国市町村平均 92.8
愛媛県市町村平均 104.0

公債費負担の状況



類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 11.2
愛媛県市町村平均 13.4

定員管理の状況



類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 7.33
愛媛県市町村平均 8.02

分析欄

《財政力指数》
人口の減少に加え、大企業や商業の集積地域がないこと等により、財政基盤が弱いことから、0.44となっており、類似団体平均を0.04下回っている。歳入確保の一層の推進と歳出の徹底した見直しによる支出の削減に努めることにより、財政の健全化を図る。

《経常収支比率》
類似団体平均と比べると1.2%下回っているが、社会保障関係経費の増加は顕著であり、医療や介護の特別会計への繰入金増となって表れている。事務事業の見直しを更に進めることにより経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
類似団体平均より25,525円下回っているが、愛媛県市町村平均と比べると3,442円上回っている。また、今後は施設の老朽化に伴う修繕費等の増加も見込まれる。引き続き、施設の再編、事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

《ラスパイレス指数》
全国市平均よりは1.5下回っているが、類似団体平均と比べると1.3上回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

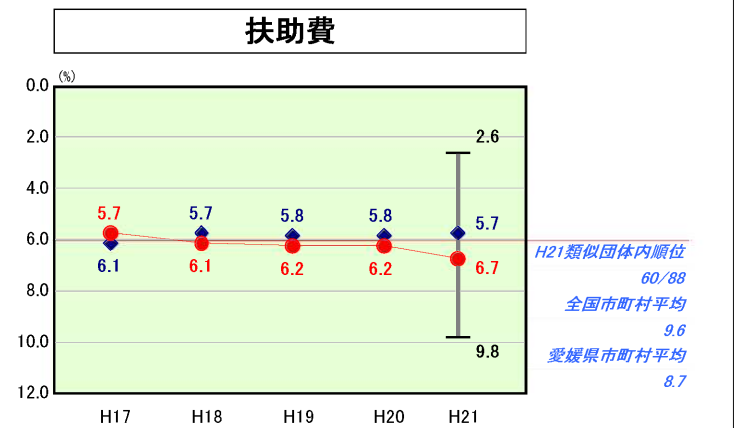
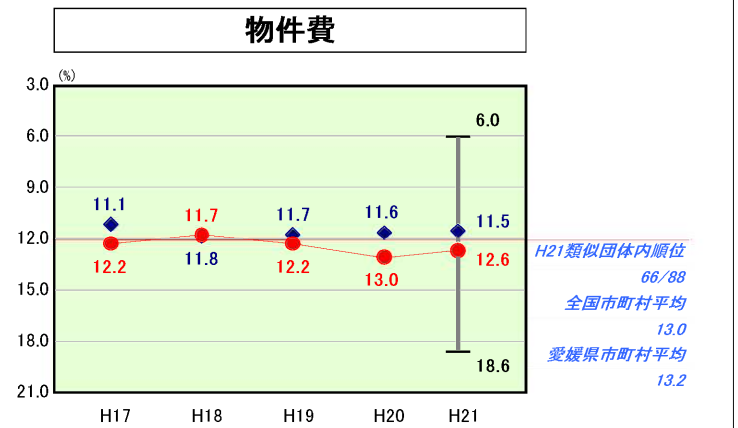
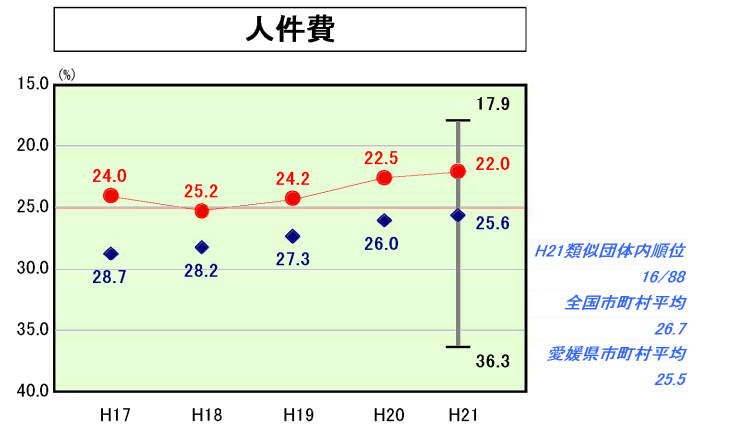
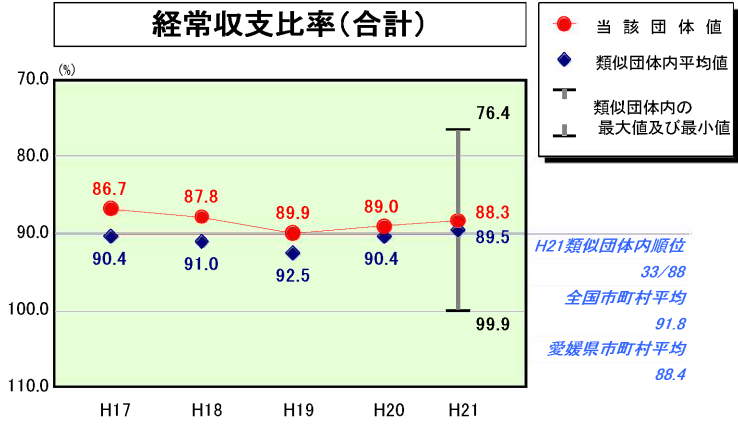
《将来負担比率》
類似団体平均と比べ13.2%と大きく下回っているが、建設計画において、大型建設事業が計画されており、新規の地方債発行が見込まれる。事業の実施にあたっては、事業内容を精査し、後世への負担を少しでも軽減するように努める。

《実質公債費比率》
類似団体平均と比べ0.8%ではあるが下回っている。しかし、建設計画の実施に伴い今後比率の増加が予想される。大型投資事業の実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握し内容を精査して、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

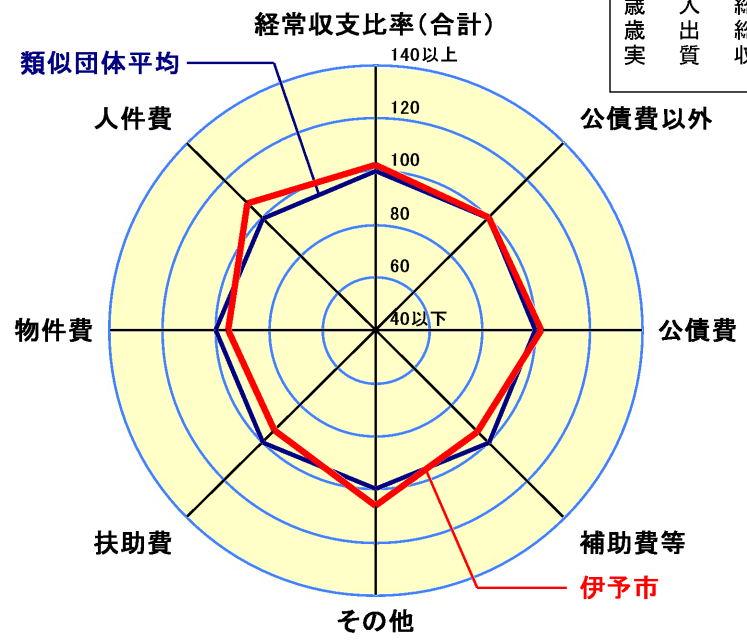
《人口千人当たり職員数》
類似団体平均より1.65人下回っているが、愛媛県市町村平均と比べると0.17人上回っている。事務事業の見直しによる効率化や民間委託を推進することにより、今後5年間で職員数を4%(15人)削減することを目録としているが、住民サービスの低下を招かないよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	39,540人(H22.3.31現在)
面積	194.47 km ²
標準財政規模	10,881,803千円
歳入総額	17,872,346千円
歳出総額	16,466,232千円
実質収支	1,248,315千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

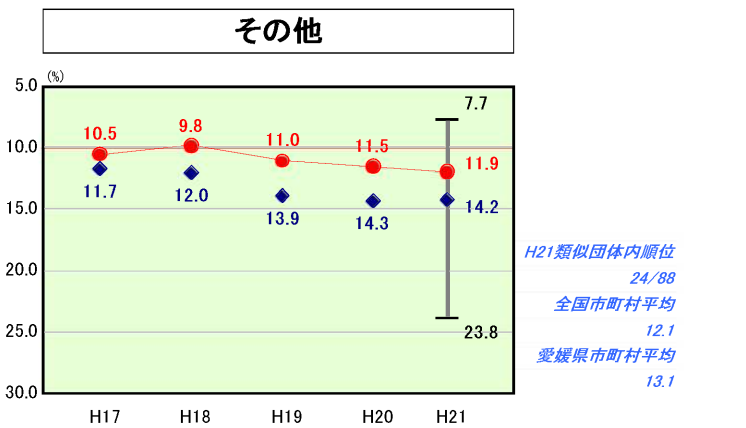
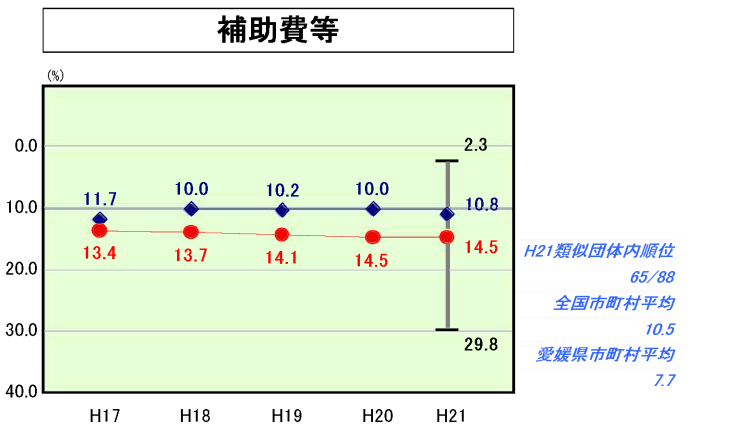
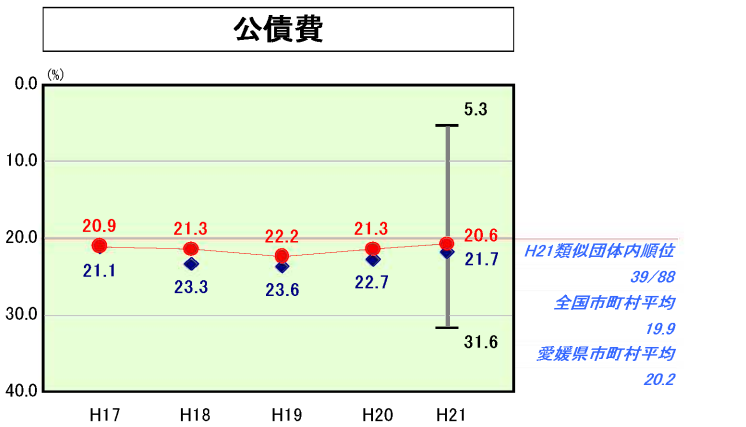
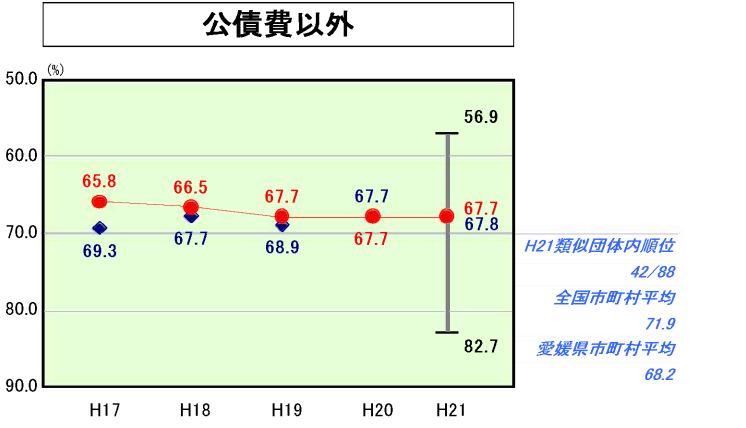
分析欄

《経常収支比率》
 経常収支比率については、この2年少しずつではあるが下降しており、類似団体平均を1.2%、全国市町村平均を3.5%下回っている。しかしながら、社会保障関係経費の増加は顕著であり、扶助費等の増加が予測される。今後も現在取り組んでいる事務事業評価による事業の見直しをより厳密に行うことにより、経常経費の削減に努めるとともに、歳入面においても税の収納率向上を目指し、現在の水準を維持する。

《人件費及び人件費に準ずる費用》
 人件費及び人件費に準ずる費用については、類似団体平均と比較してみると、人口1人当たり決算額で5,386円、人口1000人当たり職員数で1.65人とそれぞれ下回っている。この要因としては、新規採用を控えるとともに、退職者不補充により職員数を削減してきたことによるものである。今後も定員管理目標である5年後(H27.4.1)までに職員15人削減を着実に遂行する。

《公債費及び公債費に準ずる費用》
 市町合併後、起債を利用した大型事業が少なかったため、起債残高は減少傾向にある。公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較してみると4,568円下回っている。しかし、平成26年度までには総合計画実施計画にある庁舎建設を始めとする大型建設事業や下水道整備に伴う出資金等、大規模な起債事業が実施される。大型投資事業の実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握し内容を精査した事業実施に努める。

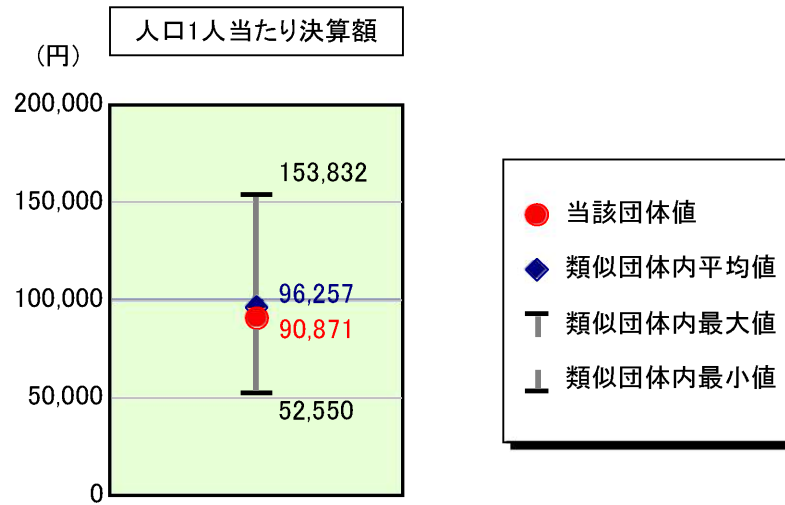
《普通建設事業費》
 普通建設事業費について、平成18年度以降、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を毎年下回ってきた。しかしながら、上段の公債費の項目でも述べたように、総合計画実施計画も後期となり大規模な投資事業が実施される。精査した事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県 伊予市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



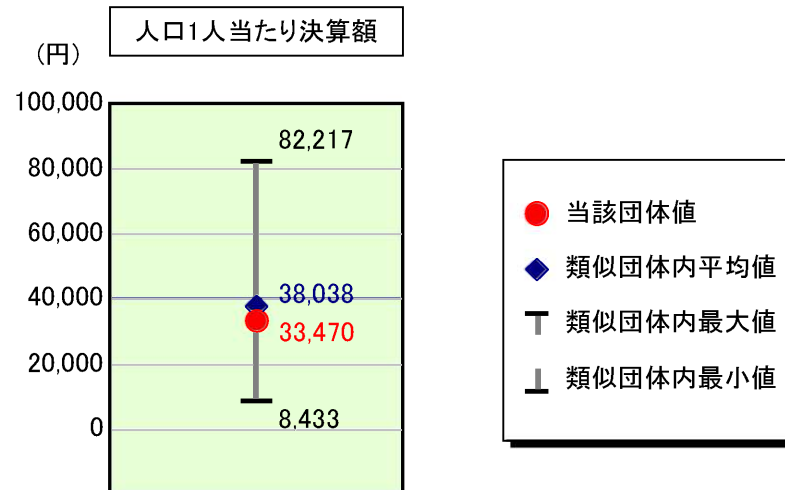
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,760,352	69,812	88,199	▲ 20.8
賃金(物件費)	326,994	8,270	6,018	▲ 37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	615,240	15,560	6,498	▲ 139.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	215,858	5,459	3,415	▲ 59.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,176	890	1,881	▲ 52.7
▲退職金	▲ 360,586	▲ 9,120	▲ 11,046	▲ 17.4
合計	3,593,034	90,871	96,257	▲ 5.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.19	9.84	▲ 1.65
ラスパイレス指数	97.3	96.0	▲ 1.3

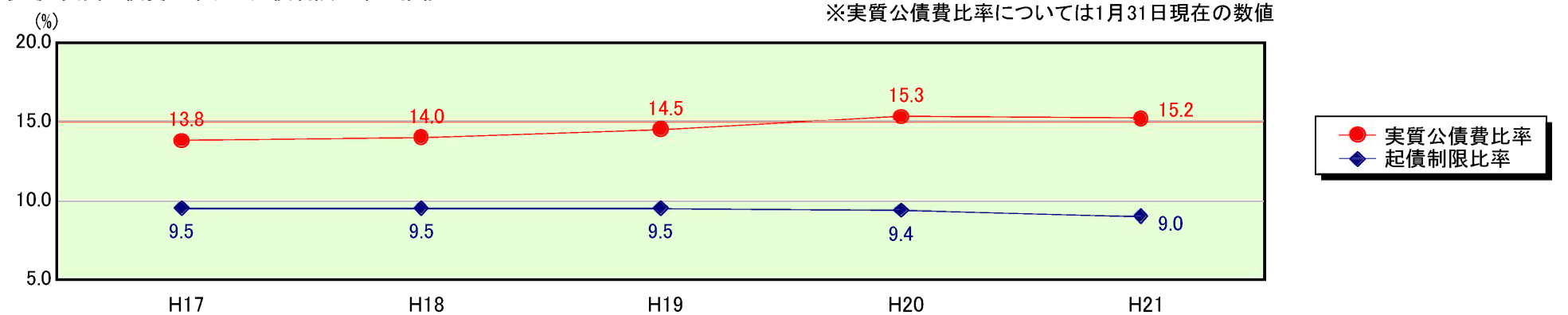
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

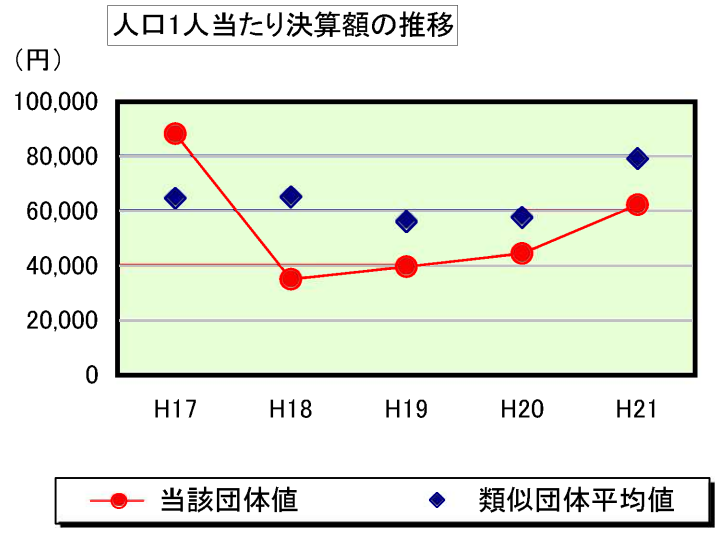
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,256,192	57,061	69,677	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	497,088	12,572	21,063	▲ 40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	262,654	6,643	4,675	▲ 42.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,560	621	2,497	▲ 75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 11,029	▲ 279	▲ 4,790	▲ 94.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,706,073	▲ 43,148	▲ 55,122	▲ 21.7
合計	1,323,392	33,470	38,038	▲ 12.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,572,935	87,986	76.5	64,690	27.7	48.8
うち単独分	889,646	21,908	▲ 15.4	39,427	31.6	▲ 47.0
H18	1,412,637	34,987	▲ 60.2	65,235	0.8	▲ 61.0
うち単独分	880,421	21,806	▲ 0.5	35,265	▲ 10.6	10.1
H19	1,585,006	39,511	12.9	56,233	▲ 13.8	26.7
うち単独分	1,233,275	30,743	41.0	32,240	▲ 8.6	49.6
H20	1,766,582	44,342	12.2	57,848	2.9	9.3
うち単独分	1,515,113	38,030	23.7	33,469	3.8	19.9
H21	2,457,710	62,158	40.2	79,008	36.6	3.6
うち単独分	1,398,887	35,379	▲ 7.0	46,014	37.5	▲ 44.5
過去5年間平均	2,158,974	53,797	16.3	64,603	10.8	5.5
うち単独分	1,183,468	29,573	8.4	37,283	10.7	▲ 2.3